# 事業評価シート(R3年度事業評価用)

| 番号 | 2060030 __ 001 |
|---|---|

## 【1.基本情報】

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事 業 名 | 岐阜版アダプト・プログラム事業 | | | | |
| 担当部名 | 市民協働推進部 | | 担当課名 | 市民活動交流センター | |
| 実施方法 | 直営 | 補助等の種類 | ― | 実施主体 | 岐阜市 |
| 実施期間 | 平成15 年度～ 年度 | | 根拠法令・関連計画 | 岐阜市住民自治基本条例<br>協働のまちづくり推進計画 | |

## 【2.事業概要】

| | | |
|---|---|---|
| 事業の目的 | | 環境美化に対する市民意識の高揚及び市民・行政の協働による快適な公共空間の創出を図る。 |
| 事業の内容 | | 道路、公園、河川等の公共空間・文化財等まちのシンボルの美化及びその環境保全のために行われる市民によるボランティア活動への支援(市民総合賠償保障保険等の適用、サインボードの設置) |
| 事業の対象 | 何を | 主として公共空間の美化活動 |
| | 誰に | 市民活動団体、市内に活動拠点を置く企業等 |
| | どのくらい | 岐阜市全域 |
| 令和3年度<br>(実施内容) | | 市内各地で178団体が市と覚書を結んで活動した。 |

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

| | 令和元年度決算額 | | 令和2年度決算額 | | 令和3年度決算額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) |
| 正職員 | 2,550 | 75 | 2,438 | 75 | 2,423 | 75 |
| パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託) | 0 | | 0 | | 0 | |
| パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員) | 0 | | 0 | | 0 | |
| 計(A) | 2,550 | 75 | 2,438 | 75 | 2,423 | 75 |

(2)物にかかるコスト

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 直接経費<br>【直接事業費】<br>(B) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 246 | 300 | 392 |
| 直接事業費の主な内訳 | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| 項目 | 備品購入費 | 61 | 210 | 311 |
| | 工事請負費 | 141 | 63 | 65 |
| | 修繕費 | 44 | 27 | 16 |
| 減価償却費<br>【施設管理】<br>(C) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 0 | 0 | 0 |
| 計(D)=B+C | | 246 | 300 | 392 |

(3)総コスト

| | | | |
|---|---|---|---|
| 総事業費(E)=A+D | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | 2,796 | 2,738 | 2,815 |

## 【4.収入】

| 収入内訳 | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | | | |
| 県支出金 | | | |
| 市債 | | | |
| 使用料・手数料 | | | |
| その他 | | | |
| 計(F) | 0 | 0 | 0 |

## 【5.収支】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市負担額一般財源(E－F) | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | 2,796 | 2,738 | 2,815 |

【6.コストバランス】

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|---|---|---|---|
| 事業受益者 | 市民 | 市民 | 市民 |
| 受益者数 | 408,970 | 408,109 | 406,407 |
| 受益者負担額（千円） | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担率（%） | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 受益者1人当たりのコスト（円、一般財源ベース） | 7 | 7 | 7 |

【7.指標】

**アウトプット評価**（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

| 活動指標名 | サインボード設置・修繕・撤去件数 | 単位 | 件 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 10 | 10 | 10 |
| 実績値 | 8 | 11 | 10 |

**アウトカム評価**（アウトプットによりもたらされた成果）

| 成果指標名 | アダプト・プログラム参加団体数 | 単位 | 団体 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 150 | 150 | 150 |
| 実績値 | 149 | 173 | 178 |
| 達成状況 | ×（未達成） | ○（達成） | ○（達成） |

【8.評価】

| 評価項目 | 評価 | 理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明） |
|---|---|---|
| 必要性<br>（①目的が市民・社会のニーズに合っているか）<br>（②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県））<br>※【1】【2】から | 中 | 協働のまちづくりを進めるための一手法として有効である。<br>協働のまちづくりを進めるための一手法として行政が実施すべきである。 |
| 効率性<br>（①費用対効果）<br>（②他に効率的な方法がないか（広域・民間活用・市民協働））<br>※【1】【3】【4】【5】【6】から | 中 | サインボードは参加団体のステータスになるものであり、市民との協働を推進する観点から費用対効果は適当だと考える。<br>市民協働の取り組みとして成果を上げているが、他の効率的な方法についても随時検討する。 |
| 有効性<br>（期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か）<br>※【2】【7】から | 中 | アダプト・プログラムという活動が市民の間に広がっており、協働のまちづくりを推進するうえで有効である。 |
| 公平性<br>（受益者及び受益者負担は適正か）<br>※【2】【6】【7】から | 中 | 参加団体に適用される保険とサインボード以外は参加団体の負担で活動しており、公平性は高い。 |
| 〔総合評価〕<br>（現状維持・改善（統合・縮小含む。）・廃止） | 現状維持 | 「協働のまちづくり」を進めるうえで、対象分野が広く市民が参加しやすい制度であり今後も必要である。「一般型」「創造型」「文化財型」「環境保全型」の4つに分類された「岐阜版」アダプト・プログラムとして今後も展開していく。 |

# 事業評価シート(R3年度事業評価用)

| 番号 | 2060030 ＿ 002 |
|---|---|

## 【1.基本情報】

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事 業 名 | 市民活動支援事業 | | | | |
| 担当部名 | 市民協働推進部 | | 担当課名 | 市民活動交流センター | |
| 実施方法 | 補助等 | 補助等の種類 | 団体事業補助金 | 実施主体 | 採択された市民活動団体 |
| 実施期間 | 平成16 年度～ 年度 | | 根拠法令・関連計画 | 岐阜市住民自治基本条例<br>協働のまちづくり推進計画 | |

## 【2.事業概要】

| | | |
|---|---|---|
| 事業の目的 | | 岐阜市内における地域社会の課題解決を目的とした事業の支援によって、協働のまちづくりを推進し、市民が誇りを持てる個性豊かな地域社会を実現する。 |
| 事業の内容 | | 公開企画コンペにより補助対象事業を選考し、事業採択団体に拡充事業支援タイプに事業費の3分の2以内(上限20万円)、新規事業支援タイプに事業費の5分の4以内(上限8万円)を助成<br>※同一事業については最大3回まで支援、年度末に事業報告会を実施 |
| 事業の対象 | 何を | 事業費補助 |
| | 誰に | 公開企画コンペで採択された市民活動団体 |
| | どのくらい | 拡充事業支援タイプ　活動事業費の2/3以内　限度額20万円<br>新規事業支援タイプ　活動事業費の4/5以内　限度額8万円 |
| 令和3年度<br>(実施内容) | | 25団体から応募があり公開企画コンペによる審査の結果、24団体(拡充20団体、新規4団体)への助成を行い、様々な地域課題解決に向けた市民活動が行われた。 |

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

| | 令和元年度決算額 | | 令和2年度決算額 | | 令和3年度決算額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) |
| 正職員 | 6,120 | 180 | 5,850 | 180 | 5,814 | 180 |
| パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託) | 5,200 | 500 | 5,150 | 500 | 5,150 | 500 |
| パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員) | 0 | | 0 | | 0 | |
| 計(A) | 11,320 | 680 | 11,000 | 680 | 10,964 | 680 |

(2)物にかかるコスト

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 直接経費<br>【直接事業費】<br>(B) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 4,677 | 2,346 | 4,026 |
| 直接事業費の主な内訳 | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| 項目 | 補助金 | 4,400 | 2,180 | 3,783 |
| | 報酬 | 228 | 137 | 228 |
| | 食糧費 | 25 | 18 | 5 |
| 減価償却費<br>【施設管理】<br>(C) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 0 | 0 | 0 |
| 計(D)=B+C | | 4,677 | 2,346 | 4,026 |

(3)総コスト

| | | | |
|---|---|---|---|
| 総事業費(E)=A+D | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | 15,997 | 13,346 | 14,990 |

## 【4.収入】

| 収入内訳 | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | | | |
| 県支出金 | | | |
| 市債 | | | |
| 使用料・手数料 | | | |
| その他 | | | |
| 計(F) | 0 | 0 | 0 |

## 【5.収支】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市負担額一般財源(E－F) | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | 15,997 | 13,346 | 14,990 |

**【6.コストバランス】**

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|---|---|---|---|
| 事業受益者 | 助成団体が実施する事業の対象者 | 助成団体が実施する事業の対象者 | 助成団体が実施する事業の対象者 |
| 受益者数 | － | － | － |
| 受益者負担額（千円） | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担率（%） | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 受益者1人当たりのコスト（円、一般財源ベース） | | | |

**【7.指標】**

**アウトプット評価**（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

| 活動指標名 | 市民活動支援の応募件数 | 単位 | 団体 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 25 | 25 | 23 |
| 実績値 | 46 | 14 | 25 |

**アウトカム評価**（アウトプットによりもたらされた成果）

| 成果指標名 | 市民活動支援の採択件数 | 単位 | 団体 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 28 | 25 | 23 |
| 実績値 | 31 | 14 | 24 |
| 達成状況 | ○（達成） | ×（未達成） | ○（達成） |

**【8.評価】**

| 評価項目 | 評価 | 理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明） |
|---|---|---|
| 必要性<br>（①目的が市民・社会のニーズに合っているか）<br>（②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県））<br>※【1】【2】から | 高 | 対象分野を限定せず、その時々の地域社会のニーズにあった事業に補助することができている。<br>より良い公共の創出のため、市の支援が必要である。 |
| 効率性<br>（①費用対効果）<br>（②他に効率的な方法がないか（広域・民間活用・市民協働））<br>※【1】【3】【4】【5】【6】から | 高 | 地域課題、社会課題の解決を目的とする市民活動団体に直接支援するものである。<br>多様な実施主体と補いながら実施している。 |
| 有効性<br>（期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か）<br>※【2】【7】から | 高 | 補助によって実施している事業によって地域課題解決に資している。 |
| 公平性<br>（受益者及び受益者負担は適正か）<br>※【2】【6】【7】から | 高 | 公開による外部有識者の資産を行っており、一定額の団体負担もある。 |
| 〔総合評価〕<br>（現状維持・改善（統合・縮小含む。）・廃止） | 現状維持 | 広く地域課題・社会課題の解決を目的に補助の対象としており、よりよい公共の創出に寄与している。 |

# 事業評価シート(R3年度事業評価用)

| 番号 | 2060030 __ 003 |
|---|---|

## 【1.基本情報】

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事 業 名 | 地域力創生事業 | | | | |
| 担当部名 | 市民協働推進部 | | 担当課名 | 市民活動交流センター | |
| 実施方法 | 補助等 | 補助等の種類 | その他補助金 | 実施主体 | 地域のまちづくり協議会 |
| 実施期間 | 平成20 年度～ 年度 | | 根拠法令・関連計画 | 岐阜市住民自治基本条例<br>地域力創生事業補助金交付要綱 | |

## 【2.事業概要】

| | | |
|---|---|---|
| 事業の目的 | | 市民と行政の協働のもとに、防犯・防災、環境保全など、社会や地域課題の解決に向けて取り組み、快適で魅力ある地域を実現するために、地域が設置したまちづくり協議会に対して補助金を交付する。 |
| 事業の内容 | | 地域に設置されるまちづくり協議会の設立・運営についての相談やサポートのほか、運営費の一部を補助する。 |
| 事業の対象 | 何を | 補助金 |
| | 誰に | 地域が設置したまちづくり協議会 |
| | どのくらい | 補助対象経費の3分の2以内の額で、まちづくり協議会を設立した年度は10万円、翌年度以降は30万円を限度とする。また、地域まちづくりビジョンを策定した翌年度以降は50万円を限度と |
| 令和3年度<br>(実施内容) | | まちづくり協議会は、平成16年度に京町で初めて設立された後、年間数地区ずつ増え、令和3年度末時点では43地域となっている。令和3年度は新規の設立はされていない。 |

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

| | 令和元年度決算額 | | 令和2年度決算額 | | 令和3年度決算額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) |
| 正職員 | 10,200 | 300 | 9,750 | 300 | 9,690 | 300 |
| パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託) | 0 | | 0 | | 0 | |
| パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員) | 0 | | 0 | | 0 | |
| 計(A) | 10,200 | 300 | 9,750 | 300 | 9,690 | 300 |

(2)物にかかるコスト

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 直接経費<br>【直接事業費】<br>(B) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 12,415 | 14,429 | 15,761 |
| 直接事業費の主な内訳 | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| 項目 | 補助金 | 12,415 | 14,429 | 15,761 |
| | | | | |
| | | | | |
| 減価償却費<br>【施設管理】<br>(C) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 0 | 0 | 0 |
| 計(D)=B+C | | 12,415 | 14,429 | 15,761 |

(3)総コスト

| | | | |
|---|---|---|---|
| 総事業費(E)=A+D | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | 22,615 | 24,179 | 25,451 |

## 【4.収入】

| 収入内訳 | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | | | |
| 県支出金 | | | |
| 市債 | | | |
| 使用料・手数料 | | | |
| その他 | | | |
| 計(F) | 0 | 0 | 0 |

## 【5.収支】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市負担額一般財源(E－F) | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | 22,615 | 24,179 | 25,451 |

【6.コストバランス】

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|---|---|---|---|
| 事業受益者 | 地域のまちづくり協議会 | 地域のまちづくり協議会 | 地域のまちづくり協議会 |
| 受益者数 | 43 | 43 | 43 |
| 受益者負担額（千円） | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担率（%） | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 受益者1人当たりのコスト（円、一般財源ベース） | 525,930 | 562,302 | 591,884 |

【7.指標】

**アウトプット評価**（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

| 活動指標名 | まちづくり協議会設立地区数 | 単位 | 地区 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 50 | 50 | 50 |
| 実績値 | 43 | 43 | 43 |

**アウトカム評価**（アウトプットによりもたらされた成果）

| 成果指標名 | まちづくり協議会で実施される活動費 | 単位 | 千円 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 12,500 | 15,200 | 16,000 |
| 実績値 | 36,634 | 31,652 | 25,861 |
| 達成状況 | ○（達成） | ○（達成） | ○（達成） |

【8.評価】

| 評価項目 | 評価 | 理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明） |
|---|---|---|
| 必要性<br>（①目的が市民・社会のニーズに合っているか）<br>（②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県））<br>※【1】【2】から | 高 | 地域の課題を地域自らが解決するなど、住民主体のまちづくりを進める「まちづくり協議会」の設立支援のため必要である。<br>地域の自治会連合会や各種団体等で構成される地域組織設立が事業目的であるため。 |
| 効率性<br>（①費用対効果）<br>（②他に効率的な方法がないか（広域・民間活用・市民協働））<br>※【1】【3】【4】【5】【6】から | 中 | 現在の支援制度の中で、地域の特性に応じた活動を効率的に実施していただいている。今後は、地域の実態に即して支援制度の拡大を検討していく。<br>様々なチャンネルを活用しながら、引き続き支援を検討していく |
| 有効性<br>（期待した効果が得られたか<br>又は計画した将来に効果が得られる見込か）<br>※【2】【7】から | 中 | 将来の都市内分権の受け皿として位置付けられている重要な組織であり、地域の特性に応じた住民主体のまちづくりが展開されるよう、引き続き支援していく。 |
| 公平性<br>（受益者及び受益者負担は適正か）<br>※【2】【6】【7】から | 高 | 自治会連合会を中心とし、各種団体で構成された地域唯一の組織であり、市が認定している。 |
| 〔総合評価〕<br>（現状維持・改善（統合・縮小含む。）・廃止） | 現状維持 | 将来の都市内分権の受け皿として位置付けられる重要な組織であり、今後も継続して支援していく。その中で、より地域にとって使いやすい、効果的な支援のあり方について引き続き検討していく。 |

# 事業評価シート(R3年度事業評価用)

| 番号 | 2060030 __ 004 |
|---|---|

## 【1.基本情報】

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事 業 名 | 市民活動情報収集提供事業 | | | | |
| 担当部名 | 市民協働推進部 | | 担当課名 | 市民活動交流センター | |
| 実施方法 | 直営 | 補助等の種類 | ― | 実施主体 | 岐阜市 |
| 実施期間 | 平成27 年度～ 年度 | | 根拠法令・関連計画 | 岐阜市住民自治基本条例 | |

## 【2.事業概要】

| | | |
|---|---|---|
| 事業の目的 | | 市民活動交流センターは、『「人・情報・活動」を結ぶ交流空間－協働のまちづくりの推進拠点』であり、市民活動の推進に係る情報を収集・提供して市民の市民活動への理解を深めるとともに、市民活動の推進を図る。 |
| 事業の内容 | | ・市民活動の取材、情報の集約<br>・印刷物の配架や広告媒体、ITを活用した情報発信 |
| 事業の対象 | 何を | 市民活動に関する情報収集及び情報発信 |
| | 誰に | 市民活動団体、市民 |
| | どのくらい | 予算の範囲内 |
| 令和3年度(実施内容) | | ・支援ブース紹介チラシ、まちづくり協議会活動紹介パンフレット、市民活動団体情報チラシ等による情報発信<br>・情報誌、図書、現地取材などによる情報収集<br>・ボランティアコーディネーター(委託)による相談業務 |

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

| | 令和元年度決算額 | | 令和2年度決算額 | | 令和3年度決算額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) |
| 正職員 | 10,200 | 300 | 9,750 | 300 | 9,690 | 300 |
| パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託) | 2,080 | 200 | 2,060 | 200 | 2,060 | 200 |
| パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員) | 0 | | 0 | | 0 | |
| 計(A) | 12,280 | 500 | 11,810 | 500 | 11,750 | 500 |

(2)物にかかるコスト

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 直接経費【直接事業費】(B) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 5,644 | 5,544 | 4,552 |
| 直接事業費の主な内訳 | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| 項目 | 委託料 | 4,164 | 4,536 | 3,636 |
| | 使用料 | 960 | 599 | 690 |
| | 消耗品費 | 322 | 321 | 131 |
| 減価償却費【施設管理】(C) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 0 | 0 | 0 |
| 計(D)=B+C | | 5,644 | 5,544 | 4,552 |

(3)総コスト

| | | | |
|---|---|---|---|
| 総事業費(E)=A+D | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | 17,924 | 17,354 | 16,302 |

## 【4.収入】

| 収入内訳 | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | | | |
| 県支出金 | | | |
| 市債 | | | |
| 使用料・手数料 | | | |
| その他 | | | |
| 計(F) | 0 | 0 | 0 |

## 【5.収支】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市負担額一般財源(E－F) | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | 17,924 | 17,354 | 16,302 |

【6.コストバランス】

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|---|---|---|---|
| 事業受益者 | 市民活動団体 | 市民活動団体 | 市民活動団体 |
| 受益者数 | 272 | 260 | 260 |
| 受益者負担額(千円) | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担率(%) | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース) | 65,897 | 66,746 | 62,700 |

【7.指標】

**アウトプット評価**（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

| 活動指標名 | 会報誌発行回数 | 単位 | 回 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 4 | 4 | 4 |
| 実績値 | 4 | 4 | 4 |

**アウトカム評価**（アウトプットによりもたらされた成果）

| 成果指標名 | 市民活動相談件数 | 単位 | 件 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| 実績値 | 2,727 | 4,154 | 3,267 |
| 達成状況 | ○(達成) | ○(達成) | ○(達成) |

【8.評価】

| 評価項目 | 評価 | 理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明) |
|---|---|---|
| 必要性<br>(①目的が市民・社会のニーズに合っているか)<br>(②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県))<br>※【1】【2】から | 高 | よりよい公共の創出を目指し、さまざまな地域課題に取り組む市民活動団体への情報発信は重要である。<br>市民活動交流センターが市民活動の情報発信拠点として必要な事業である。 |
| 効率性<br>(①費用対効果)<br>(②他に効率的な方法がないか<br>(広域・民間活用・市民協働))<br>※【1】【3】【4】【5】【6】から | 中 | 電話等での問い合わせ受付、他の市民活動支援組織等からの情報収集を常時行いながら、SNSでの発信、広報紙「協働時代」発行等、広く市民に情報を発信している。<br>情報収集及び発信の手法にはさまざまな方法が考えられるため、随時効率的な方法を検討していく。 |
| 有効性<br>(期待した効果が得られたか<br>又は計画した将来に効果が得られる見込か)<br>※【2】【7】から | 高 | ワークスペースの利用数、窓口、電話等での問い合わせが常に一定数あり、市民活動の拠点として活用されており、市民活動の活性化が図られている。 |
| 公平性<br>(受益者及び受益者負担は適正か)<br>※【2】【6】【7】から | 高 | チラシ配架、ホームページ掲載、広報紙発行等、広く市民に情報を発信している。 |
| 〔総合評価〕<br>(現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止) | 改善(統合・縮小含む。) | 市民活動の推進拠点として必要な事業であるが、これまでの実施内容を検証しながら、より効果的な手法も検討していく必要がある。 |

# 事業評価シート(R3年度事業評価用)

| 番号 | 2060030 __ 005 |
|---|---|

## 【1.基本情報】

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事 業 名 | 地域まちづくりビジョン策定支援 | | | | |
| 担当部名 | 市民協働推進部 | | 担当課名 | 市民活動交流センター | |
| 実施方法 | 直営 | 補助等の種類 | ― | 実施主体 | 岐阜市 |
| 実施期間 | 平成30 年度～ 年度 | | 根拠法令・関連計画 | 岐阜市住民自治基本条例<br>地域力創生事業補助金交付要綱 | |

## 【2.事業概要】

| | | |
|---|---|---|
| 事業の目的 | | まちづくり協議会において、地域住民の思いをもとに、地域の資源や課題などを整理し、地域の具体的な行動を定め、住民主体のまちづくりを実現することを目的とする。 |
| 事業の内容 | | 地域の特性、資源、課題、将来像をアンケート等により収集する支援を行うほか、ファシリテーターなどを派遣してワークショップ方式により意見集約をするなどの支援を行う。 |
| 事業の対象 | 何を | 補助金 |
| | 誰に | 地域まちづくりビジョンを策定したまちづくり協議会 |
| | どのくらい | 補助対象経費の5分の4以内の額で上限は50万円<br>(地域まちづくりビジョン策定の翌年度より) |
| 令和3年度<br>(実施内容) | | 平成30年度から令和2年度までに12地域で策定。(本荘、島、芥見、芥見東、鷺山、芥見南、本郷、三輪南、木田、岩野田北、金華、木之本)<br>令和3年度は、3地区で策定。(藍川、岩野田、柳津) |

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

| | 令和元年度決算額 | | 令和2年度決算額 | | 令和3年度決算額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) |
| 正職員 | 8,500 | 250 | 6,500 | 200 | 6,460 | 200 |
| パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託) | 0 | | 0 | | 0 | |
| パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員) | 0 | | 0 | | 0 | |
| 計(A) | 8,500 | 250 | 6,500 | 200 | 6,460 | 200 |

(2)物にかかるコスト

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 直接経費【直接事業費】(B) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 170 | 119 | 91 |
| 直接事業費の主な内訳 | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| 項目 | 報償費 | 170 | 119 | 91 |
| | 消耗品費 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | |
| 減価償却費【施設管理】(C) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 0 | 0 | 0 |
| 計(D)=B+C | | 170 | 119 | 91 |

(3)総コスト

| | | | |
|---|---|---|---|
| 総事業費(E)=A+D | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | 8,670 | 6,619 | 6,551 |

## 【4.収入】

| 収入内訳 | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | | | |
| 県支出金 | | | |
| 市債 | | | |
| 使用料・手数料 | | | |
| その他 | | | |
| 計(F) | 0 | 0 | 0 |

## 【5.収支】

| 市負担額一般財源(E－F) | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
|---|---|---|---|
| | 8,670 | 6,619 | 6,551 |

【6.コストバランス】

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|---|---|---|---|
| 事業受益者 | 地域のまちづくり協議会 | 地域のまちづくり協議会 | 地域のまちづくり協議会 |
| 受益者数 | 7 | 4 | 3 |
| 受益者負担額（千円） | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担率（%） | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 受益者1人当たりのコスト（円、一般財源ベース） | 1,238,571 | 1,654,750 | 2,183,667 |

【7.指標】

**アウトプット評価**（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

| 活動指標名 | 策定地区数 | 単位 | 地区 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 7 | 4 | 5 |
| 実績値 | 7 | 4 | 3 |

**アウトカム評価**（アウトプットによりもたらされた成果）

| 成果指標名 | まちづくり協議会で実施される活動費 | 単位 | 千円 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 12,500 | 15,200 | 16,000 |
| 実績値 | 36,634 | 31,652 | 25,861 |
| 達成状況 | ○（達成） | ○（達成） | ○（達成） |

【8.評価】

| 評価項目 | 評価 | 理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明） |
|---|---|---|
| 必要性<br>（①目的が市民・社会のニーズに合っているか）<br>（②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県））<br>※【1】【2】から | 高 | 岐阜市住民自治基本条例の第7条（コミュニティ）において、まちづくり協議会は、地域の特性を生かしたまちづくりを推進することに努めるものとするとされている。<br>岐阜市住民自治基本条例の第15条（コミュニティとの協働）において、まちづくり協議会が機能を強化し、その機能をより発揮できるよう支援を行うものとするとされている。 |
| 効率性<br>（①費用対効果）<br>（②他に効率的な方法がないか（広域・民間活用・市民協働））<br>※【1】【3】【4】【5】【6】から | 中 | 補助金が30万円から50万円と増額となるが、地域の将来像をはじめ、地域の特徴のある活動が抽出されている<br>ファシリテーターによるワークショップだけでなく、アンケート、パブリックコメント手続き制度など、様々な手法を活用して地域住民の思いと、それを踏まえた具体的な活動を整理していく。 |
| 有効性<br>（期待した効果が得られたか<br>又は計画した将来に効果が得られる見込か）<br>※【2】【7】から | 高 | 地域の特徴をとらえた新たな活動が計画されるようになった |
| 公平性<br>（受益者及び受益者負担は適正か）<br>※【2】【6】【7】から | 高 | 自治会連合会を中心とし、各種団体で構成された地域唯一の組織であり、市が認定している |
| 〔総合評価〕<br>（現状維持・改善（統合・縮小含む。）・廃止） | 現状維持 | まちづくり協議会は、将来の都市内分権の受け皿として位置付けられる重要な組織であることから、住民主体のまちづくりを実現するためにも今後も継続して支援していく |

# 事業評価シート(R3年度事業評価用)

| 番号 | 2060030 __ 006 |
|---|---|

## 【1.基本情報】

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事 業 名 | NPO法人等応援事業 | | | | |
| 担当部名 | 市民協働推進部 | | 担当課名 | 市民活動交流センター | |
| 実施方法 | 補助等 | 補助等の種類 | 団体事業補助金 | 実施主体 | 指定されたNPO法人等 |
| 実施期間 | 令和2　年度～　　年度 | | 根拠法令・関連計画 | 岐阜市住民自治基本条例<br>協働のまちづくり推進計画 | |

## 【2.事業概要】

| | | |
|---|---|---|
| 事業の目的 | | 地域社会の課題解決を目的として活動するNPO法人等を岐阜市へのふるさと納税という形で応援することにより、協働のまちづくりを推進し、市民が誇り(シビックプライド)を持てる個性豊かな地域社会の実現を図る。 |
| 事業の内容 | | クラウドファンディング一型ふるさと納税(寄附金)を活用し、使い道を市内のNPO法人等が行う活動やプロジェクトに充当することを示して寄附を集める。<br>集まった寄付金からふるさと納税サイト運営の手数料(寄附金額の5.5%分)を差し引いた金額を、NPO法人等に対し交付する。 |
| 事業の対象 | 何を | 事業費補助 |
| | 誰に | NPO法人等の市民活動団体 |
| | どのくらい | 集まった寄附金から手数料を差し引いた額 |
| 令和3年度<br>(実施内容) | | 6団体がクラウドファンディングを実施し、集まった寄附から交付金を交付した。<br>交付を受けた4団体が地域課題解決に向けた事業を実施している。 |

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

| | 令和元年度決算額 | | 令和2年度決算額 | | 令和3年度決算額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) |
| 正職員 | － | | 5,850 | 180 | 5,814 | 180 |
| パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託) | － | | 5,150 | 500 | 5,150 | 500 |
| パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員) | － | | 0 | | 0 | |
| 計(A) | － | － | 11,000 | 680 | 10,964 | 680 |

(2)物にかかるコスト

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 直接経費<br>【直接事業費】<br>(B) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | | 3,510 | 12,749 |
| 直接事業費の主な内訳 | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| 項目 | 負担金補助 | | 2,671 | 11,555 |
| | 使用料 | | 839 | 1,194 |
| | | | | |
| 減価償却費<br>【施設管理】<br>(C) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | | 0 | 0 |
| 計(D)=B+C | | － | 3,510 | 12,749 |

(3)総コスト

| | | | |
|---|---|---|---|
| 総事業費(E)=A+D | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | － | 14,510 | 23,713 |

## 【4.収入】

| 収入内訳 | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | | | |
| 県支出金 | | | |
| 市債 | | | |
| 使用料・手数料 | | | |
| その他 | | 15,249 | 21,702 |
| 計(F) | － | 15,249 | 21,702 |

## 【5.収支】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市負担額一般財源(E－F) | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | － | －739 | 2,011 |

**【6.コストバランス】**

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|---|---|---|---|
| 事業受益者 | － | NPO法人等が実施する事業の対象者 | NPO法人等が実施する事業の対象者 |
| 受益者数 | － | － | － |
| 受益者負担額（千円） | － | 0 | 0 |
| 受益者負担率（%） | － | 0.0% | 0.0% |
| 受益者1人当たりのコスト（円、一般財源ベース） | | | |

**【7.指標】**

**アウトプット評価**（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

| 活動指標名 | 応募団体数 | 単位 | 団体 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | － | 3 | 3 |
| 実績値 | － | 4 | 6 |

**アウトカム評価**（アウトプットによりもたらされた成果）

| 成果指標名 | 指定団体数 | 単位 | 団体 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | － | 3 | 3 |
| 実績値 | － | 4 | 6 |
| 達成状況 | － | ○（達成） | ○（達成） |

**【8.評価】**

| 評価項目 | 評価 | 理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明） |
|---|---|---|
| 必要性<br>（①目的が市民・社会のニーズに合っているか）<br>（②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県））<br>※【1】【2】から | 高 | 対象分野を限定せず、その時々の地域社会のニーズにあった事業に補助することができている。<br>より良い公共の創出のため、市の支援が必要である。 |
| 効率性<br>（①費用対効果）<br>（②他に効率的な方法がないか（広域・民間活用・市民協働））<br>※【1】【3】【4】【5】【6】から | 高 | 地域課題・社会課題の解決を目的とするNPO法人等が実施する事業に、市民が支援するものである。<br>市民の寄附により実施している。 |
| 有効性<br>（期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か）<br>※【2】【7】から | 高 | 補助によって実施している事業によって地域課題解決に資している。 |
| 公平性<br>（受益者及び受益者負担は適正か）<br>※【2】【6】【7】から | 高 | 市民の寄附により団体を応援するものであり、一定額の団体負担もある。 |
| 〔総合評価〕<br>（現状維持・改善（統合・縮小含む。）・廃止） | 現状維持 | 市民の寄附により、広く地域課題・社会課題の解決する事業に補助しており、よりよい公共の創出に寄与している。 |

# 事業評価シート(R3年度事業評価用)

| 番号 | 2060030 __ 007 |
|---|---|

## 【1.基本情報】

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事 業 名 | 自治会広報板設置補助・広報板撤去及び修繕事業 | | | | |
| 担当部名 | 市民協働推進部 | | 担当課名 | 市民活動交流センター | |
| 実施方法 | 補助等 | 補助等の種類 | その他補助金 | 実施主体 | 自治会連合会及び単位自治会 |
| 実施期間 | 平成15 年度～ 年度 | | 根拠法令・関連計画 | 岐阜市自治会広報板設置に関する補助金交付要綱 | |

## 【2.事業概要】

| | | |
|---|---|---|
| 事業の目的 | | 地域におけるまちづくりとコミュニティ活動を促進するため、地域の情報の共有化を図る。 |
| 事業の内容 | | 自治会広報板設置者に対する補助金の交付、既存の市広報板の撤去及び修繕 |
| 事業の対象 | 何を | 広報板設置の補助金や、市広報板の撤去及び修繕 |
| | 誰に | 広報板設置者、地域住民 |
| | どのくらい | 設置にかかる工事費(補助率2分の1以内、限度額70,000円)、岐阜市全域の市広報板 |
| 令和3年度<br>(実施内容) | | 設置補助:3件 187,000円(戎町、鏡島自治会連合会、黒野南町)<br>撤去:2件 128,040円(鏡島、日野南)<br>修繕:6件 432,960円(旦島、岩滝西、西改田宮西、川部、華陽、鍵屋西町) |

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

| | 令和元年度決算額 | | 令和2年度決算額 | | 令和3年度決算額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) |
| 正職員 | 68 | 2 | 65 | 2 | 65 | 2 |
| パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託) | 0 | | 0 | | 0 | |
| パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員) | 0 | | 0 | | 0 | |
| 計(A) | 68 | 2 | 65 | 2 | 65 | 2 |

(2)物にかかるコスト

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 直接経費【直接事業費】(B) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 1,076 | 1,079 | 747 |
| 直接事業費の主な内訳 | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| 項目 | 補助金 | 349 | 208 | 187 |
| | 工事請負費 | 419 | 567 | 128 |
| | 修繕量 | 308 | 304 | 432 |
| 減価償却費【施設管理】(C) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 0 | 0 | 0 |
| 計(D)=B+C | | 1,076 | 1,079 | 747 |

(3)総コスト

| | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
|---|---|---|---|
| 総事業費(E)=A+D | 1,144 | 1,144 | 812 |

## 【4.収入】

| 収入内訳 | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | | | |
| 県支出金 | | | |
| 市債 | | | |
| 使用料・手数料 | | | |
| その他 | | | |
| 計(F) | 0 | 0 | 0 |

## 【5.収支】

| 市負担額一般財源(E−F) | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
|---|---|---|---|
| | 1,144 | 1,144 | 812 |

【6.コストバランス】

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|---|---|---|---|
| 事業受益者 | 自治会員 | 自治会員 | 自治会員 |
| 受益者数 | 1,836 | 1,366 | 944 |
| 受益者負担額(千円) | 349 | 208 | 187 |
| 受益者負担率(%) | 30.5% | 18.2% | 23.0% |
| 受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース) | 623 | 837 | 860 |

【7.指標】

**アウトプット評価**（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

| 活動指標名 | 補助金交付件数・工事請負費・修繕料 | 単位 | 台 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 5・7・20 | 5・7・21 | 5・7・20 |
| 実績値 | 5・11・6 | 3・10・5 | 3・2・6 |

**アウトカム評価**（アウトプットによりもたらされた成果）

| 成果指標名 | 市民意識調査の「自治会などの地域活動に参加していますか」の「参加している」「ときどき参加している」の回答率アップ | 単位 | % |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 前年より上昇 | 前年より上昇 | 前年度より上昇 |
| 実績値 | 50 | 46 | 48 |
| 達成状況 | ○(達成) | ×(未達成) | ○(達成) |

【8.評価】

| 評価項目 | 評価 | 理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明) |
|---|---|---|
| 必要性<br>(①目的が市民・社会のニーズに合っているか)<br>(②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県))<br>※【1】【2】から | 中 | 阪神淡路震災以降コミュニティの伝達手段としての役割が改めて注目され、現状も市民ニーズはある。<br>地域の公共性の高い情報を伝達するための手段であり、岐阜市が担う必要がある。 |
| 効率性<br>(①費用対効果)<br>(②他に効率的な方法がないか<br>(広域・民間活用・市民協働))<br>※【1】【3】【4】【5】【6】から | 中 | 地域コミュニティの1つの情報伝達手段としては有効<br>コミュニケーションツールは大きく変貌しており、SNS等有効な手法は有る。 |
| 有効性<br>(期待した効果が得られたか<br>又は計画した将来に効果が得られる見込か)<br>※【2】【7】から | 中 | 目標値を下回っている部分もあるが、例年設置や撤去、修繕の実績はある。 |
| 公平性<br>(受益者及び受益者負担は適正か)<br>※【2】【6】【7】から | 中 | 全ての自治会が対象で公平性はある。 |
| 〔総合評価〕<br>(現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止) | 現状維持 | 手段としては有効であるが、今後事業のあり方については、地域のニーズを踏まえ検討していく必要がある。 |

# 事業評価シート(R3年度事業評価用)

| 番号 | 2060030 __ 008 |
|---|---|

## 【1.基本情報】

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事 業 名 | 岐阜市自治会連絡協議会運営費補助金 | | | | |
| 担当部名 | 市民協働推進部 | | 担当課名 | 市民活動交流センター | |
| 実施方法 | 補助等 | 補助等の種類 | その他補助金 | 実施主体 | 岐阜市自治会連絡協議会 |
| 実施期間 | 昭和46 年度～ 年度 | | 根拠法令・関連計画 | 岐阜市自治会連絡協議会運営補助金交付要綱 | |

## 【2.事業概要】

| | | |
|---|---|---|
| 事業の目的 | | 岐阜市と自治会が連携し、市民との協働のまちづくりを推進するために、市内50地区の連合会長の集まりである岐阜市自治会連絡協議会が定期的に会合を開き、市からの依頼事項への対応や、意見交換、また住民自治活動に関する情報の収集や調査・研究や地域の自治活動の活性化を支援する事業に関する企画調整など運営にかかる費用を補助する。 |
| 事業の内容 | | 自治会連合会長の研修、表彰及び岐阜市と自治会連合会との連携業務 |
| 事業の対象 | 何を | 補助金 |
| | 誰に | 岐阜市自治会連絡協議会 |
| | どのくらい | 5，476千円／年 |
| 令和3年度(実施内容) | | 自治会連絡協議会定例会、先進都市の住民組織視察研修など |

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

| | 令和元年度決算額 | | 令和2年度決算額 | | 令和3年度決算額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) |
| 正職員 | 102 | 3 | 98 | 3 | 97 | 3 |
| パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託) | 10 | 1 | 10 | 1 | 10 | 1 |
| パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員) | 5 | 1 | 5 | 1 | 5 | 1 |
| 計(A) | 117 | 5 | 113 | 5 | 112 | 5 |

(2)物にかかるコスト

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 直接経費【直接事業費】(B) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 5,476 | 5,476 | 5,476 |
| 直接事業費の主な内訳 | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| 項目 | 事業費 | 1,512 | 823 | 2,223 |
| | 研修費 | 1,136 | 1,420 | 842 |
| | 需用費 | 350 | 421 | 602 |
| 減価償却費【施設管理】(C) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 0 | 0 | 0 |
| 計(D)=B+C | | 5,476 | 5,476 | 5,476 |

(3)総コスト

| | | | |
|---|---|---|---|
| 総事業費(E)=A+D | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | 5,593 | 5,589 | 5,588 |

## 【4.収入】

| 収入内訳 | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | | | |
| 県支出金 | | | |
| 市債 | | | |
| 使用料・手数料 | | | |
| その他 | | | |
| 計(F) | 0 | 0 | 0 |

## 【5.収支】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市負担額一般財源(E－F) | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | 5,593 | 5,589 | 5,588 |

【6.コストバランス】

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|---|---|---|---|
| 事業受益者 | 岐阜市自治会連絡協議会(連合会長) | 岐阜市自治会連絡協議会(連合会長) | 岐阜市自治会連絡協議会(連合会長) |
| 受益者数 | 50 | 50 | 50 |
| 受益者負担額(千円) | 845 | 450 | 450 |
| 受益者負担率(%) | 15.1% | 8.1% | 8.1% |
| 受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース) | 111,862 | 111,772 | 111,760 |

【7.指標】

**アウトプット評価**（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

| 活動指標名 | 定例会、理事会の開催数 | 単位 | 回 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 22 | 22 | 22 |
| 実績値 | 22 | 22 | 22 |

**アウトカム評価**（アウトプットによりもたらされた成果）

| 成果指標名 | 市民意識調査の「自治会などの地域活動に参加していますか」の「参加している」「ときどき参加している」の回答率アップ | 単位 | % |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 前年より上昇 | 前年より上昇 | 前年度より上昇 |
| 実績値 | 50 | 46 | 48 |
| 達成状況 | ○(達成) | ×(未達成) | ○(達成) |

【8.評価】

| 評価項目 | 評価 | 理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明) |
|---|---|---|
| 必要性<br>(①目的が市民・社会のニーズに合っているか)<br>(②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県))<br>※【1】【2】から | 高 | 市の事業の各地域への依頼や、情報の伝達、市民のニーズを把握するための場として、また岐阜市全域の地域自治組織としての代表団体とし、行政と連携し事業を進めるために必要。<br>市の事業に関するものであり市が担う必要がある。 |
| 効率性<br>(①費用対効果)<br>(②他に効率的な方法がないか(広域・民間活用・市民協働))<br>※【1】【3】【4】【5】【6】から | 高 | 各地域への依頼事項や市民生活のための情報を岐阜市全域に伝えるための手段として有効。また、市全域の地域の共通課題や有益な情報の共有や、対策を協議するための団体として効果は高い。<br>岐阜市全域を網羅した住民団体であり他の有効な方法は無い。 |
| 有効性<br>(期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か)<br>※【2】【7】から | 高 | 各地域への依頼事業が滞りなく実施され、地域の課題や有益な情報が共有されており、効果は得られている。 |
| 公平性<br>(受益者及び受益者負担は適正か)<br>※【2】【6】【7】から | 中 | 岐阜市全域の地域活動を網羅した唯一の団体であり適正。 |
| 〔総合評価〕<br>(現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止) | 現状維持 | 各部署から自治会連合会への依頼事項が滞りなく実施されるために、また地域の課題や有益な情報について共有化され、各連合会の一定の方向性を纏めていくために現状維持は必用。 |

# 事業評価シート(R3年度事業評価用)

| 番号 | 2060030 __ 009 |
|---|---|

## 【1.基本情報】

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事 業 名 | 岐阜市自治会連合会運営費補助金 | | | | |
| 担当部名 | 市民協働推進部 | | 担当課名 | 市民活動交流センター | |
| 実施方法 | 補助等 | 補助等の種類 | その他補助金 | 実施主体 | 岐阜市自治会連絡協議会 |
| 実施期間 | 昭和41 年度～ 年度 | | 根拠法令・関連計画 | 岐阜市自治会連合会運営費補助金交付要綱 | |

## 【2.事業概要】

| | | |
|---|---|---|
| 事業の目的 | | 自治会連合会の運営を健全に円滑に推進し、住民福祉の増進と地域社会の発展向上を目的とした事業 |
| 事業の内容 | | 総会や役員会などの運営及び地域の安心・安全に係る事業や地域振興に係る行事等を実施するための各自治会連合会の運営に関する補助 |
| 事業の対象 | 何を | 運営費補助金 |
| | 誰に | 市内50自治会連合会 |
| | どのくらい | 均等割と世帯割で算出された額 |
| 令和3年度(実施内容) | | 50地域の自治会連合会に対して、各地域の実情に応じて実施される事業の運営費の一部を補助。 |

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

| | 令和元年度決算額 | | 令和2年度決算額 | | 令和3年度決算額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) |
| 正職員 | 136 | 4 | 130 | 4 | 129 | 4 |
| パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託) | 10 | 1 | 10 | 1 | 10 | 1 |
| パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員) | 5 | 1 | 5 | 1 | 5 | 1 |
| 計(A) | 151 | 6 | 145 | 6 | 144 | 6 |

(2)物にかかるコスト

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 直接経費【直接事業費】(B) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 30,835 | 30,835 | 30,835 |
| 直接事業費の主な内訳 | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| 項目 | 補助金 | 30,835 | 30,835 | 30,835 |
| | | | | |
| | | | | |
| 減価償却費【施設管理】(C) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 0 | 0 | 0 |
| 計(D)=B+C | | 30,835 | 30,835 | 30,835 |

(3)総コスト

| | | | |
|---|---|---|---|
| 総事業費(E)=A+D | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | 30,986 | 30,980 | 30,979 |

## 【4.収入】

| 収入内訳 | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | | | |
| 県支出金 | | | |
| 市債 | | | |
| 使用料・手数料 | | | |
| その他 | | | |
| 計(F) | 0 | 0 | 0 |

## 【5.収支】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市負担額一般財源(E－F) | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | 30,986 | 30,980 | 30,979 |

【6.コストバランス】

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|---|---|---|---|
| 事業受益者 | 自治会加入世帯 | 自治会加入世帯 | 自治会加入世帯 |
| 受益者数 | 108,164 | 106,826 | 105,638 |
| 受益者負担額（千円） | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担率（%） | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 受益者1人当たりのコスト（円、一般財源ベース） | 286 | 290 | 293 |

【7.指標】

**アウトプット評価**（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

| 活動指標名 | 補助金額 | 単位 | 円 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 30,837千円 | 30,837千円 | 30,837千円 |
| 実績値 | 30,835千円 | 30,835千円 | 30,835千円 |

**アウトカム評価**（アウトプットによりもたらされた成果）

| 成果指標名 | 市民意識調査の「自治会などの地域活動に参加していますか」の「参加している」「ときどき参加している」の回答率アップ | 単位 | % |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 前年より上昇 | 前年より上昇 | 前年度より上昇 |
| 実績値 | 50 | 46 | 48 |
| 達成状況 | ○（達成） | ×（未達成） | ○（達成） |

【8.評価】

| 評価項目 | 評価 | 理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明） |
|---|---|---|
| 必要性<br>（①目的が市民・社会のニーズに合っているか）<br>（②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県））<br>※【1】【2】から | 高 | 各地域でのそれぞれのニーズに合った地域活動を維持するための運営費として、また地域との協働にとどまらず、震災時の共助のためなど地域コミュニティを維持していくために必要不可欠。<br>岐阜市全域で地域活動を担う団体であり、市が実施していく必要がある。 |
| 効率性<br>（①費用対効果）<br>（②他に効率的な方法がないか（広域・民間活用・市民協働））<br>※【1】【3】【4】【5】【6】から | 高 | 市民協働で実施するものである。<br>他に同様な地域活動を担う団体は無い。 |
| 有効性<br>（期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か）<br>※【2】【7】から | 高 | 各地域のコミュニティ活動は滞りなく大過なく実施されており効果は高い。 |
| 公平性<br>（受益者及び受益者負担は適正か）<br>※【2】【6】【7】から | 中 | 自治会員に加え地域住民全体が受益者であり公平性は高い。 |
| 〔総合評価〕<br>（現状維持・改善（統合・縮小含む。）・廃止） | 現状維持 | 岐阜市にとって、各地域でそれぞれニーズにあった地域コミュニティが地域の方により維持されることは必要不可欠であり、当事業は継続して実施していく。 |

# 事業評価シート(R3年度事業評価用)

| 番号 | 2060030 __ 010 |
|---|---|

## 【1.基本情報】

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事 業 名 | 住民自治推進大会 | | | | |
| 担当部名 | 市民協働推進部 | | 担当課名 | 市民活動交流センター | |
| 実施方法 | 直営 | 補助等の種類 | - | 実施主体 | 岐阜市 |
| 実施期間 | 昭和63 年度～ 年度 | | 根拠法令・関連計画 | - | |

## 【2.事業概要】

| | | |
|---|---|---|
| 事業の目的 | | 表彰や講演により、自治会関係者の活動意欲や意識の向上を、また地域活動に関する有益な情報を提供することで自治会や市民活動関係者をはじめとした多くの市民が地域活動に参加意識をもつ機会とし、市民と行政によるまちづくりをより強く推進することを目的としている。 |
| 事業の内容 | | 自治会長永年勤続表彰、市民参画賞表彰、自治会加入促進表彰、講演 |
| 事業の対象 | 何を | 事業運営費 |
| | 誰に | 表彰対象者、一般参加者 |
| | どのくらい | 予算の範囲内 |
| 令和3年度(実施内容) | | ・市長感謝状134名、市民参画賞55名・12団体、会長感謝状5名<br>・新型コロナウイルス感染症対策のため講演なし。 |

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

| | 令和元年度決算額 | | 令和2年度決算額 | | 令和3年度決算額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) |
| 正職員 | 510 | 15 | 488 | 15 | 485 | 15 |
| パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託) | 10 | 1 | 10 | 1 | 10 | 1 |
| パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員) | 5 | 1 | 5 | 1 | 5 | 1 |
| 計(A) | 525 | 17 | 503 | 17 | 500 | 17 |

(2)物にかかるコスト

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 直接経費【直接事業費】(B) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 561 | 596 | 533 |
| 直接事業費の主な内訳 | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| 項目 | 事業用品費 | 426 | 424 | 403 |
| | 印刷製本費 | 135 | 172 | 130 |
| | | | | |
| 減価償却費【施設管理】(C) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 0 | 0 | 0 |
| 計(D)=B+C | | 561 | 596 | 533 |

(3)総コスト

| | | | |
|---|---|---|---|
| 総事業費(E)=A+D | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | 1,086 | 1,099 | 1,033 |

## 【4.収入】

| 収入内訳 | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | | | |
| 県支出金 | | | |
| 市債 | | | |
| 使用料・手数料 | | | |
| その他 | | | |
| 計(F) | 0 | 0 | 0 |

## 【5.収支】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市負担額一般財源(E－F) | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | 1,086 | 1,099 | 1,033 |

【6.コストバランス】

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|---|---|---|---|
| 事業受益者 | 表彰者、一般参加者 | 表彰者、一般参加者 | 表彰者、一般参加者 |
| 受益者数 | 200 | 200 | 200 |
| 受益者負担額（千円） | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担率（%） | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 受益者1人当たりのコスト（円、一般財源ベース） | 5,431 | 5,493 | 5,163 |

【7.指標】

**アウトプット評価**（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

| 活動指標名 | 表彰者数 | 単位 | 人 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 250 | 250 | 250 |
| 実績値 | 226 | 248 | 206 |

**アウトカム評価**（アウトプットによりもたらされた成果）

| 成果指標名 | 市民意識調査の「自治会などの地域活動に参加していますか」の「参加している」「ときどき参加している」の回答率アップ | 単位 | % |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 前年より上昇 | 前年より上昇 | 前年度より上昇 |
| 実績値 | 50 | 46 | 48 |
| 達成状況 | ○（達成） | ×（未達成） | ○（達成） |

【8.評価】

| 評価項目 | 評価 | 理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明） |
|---|---|---|
| 必要性<br>（①目的が市民・社会のニーズに合っているか）<br>（②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県））<br>※【1】【2】から | 高 | 自治会活動や地域活動に関する表彰や講演は、市民の活動意欲の向上や意識醸成につながる機会として必要。<br>岐阜市民を対象としており、岐阜市が実施するべきである。 |
| 効率性<br>（①費用対効果）<br>（②他に効率的な方法がないか（広域・民間活用・市民協働））<br>※【1】【3】【4】【5】【6】から | 高 | 自治会活動や地域活動関係者の活動意欲や意識の向上につながっている。<br>岐阜市民が対象で、岐阜市長名での表彰式であり、他の実施形態はふさわしくない。 |
| 有効性<br>（期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か）<br>※【2】【7】から | 高 | 事業を継続し、表彰制度についての認知度も高まっており、効果はある。 |
| 公平性<br>（受益者及び受益者負担は適正か）<br>※【2】【6】【7】から | 高 | 自治会長や地域活動関係者が主対象となるが、すべての市民がその活動に参加することを促すことが目的であり、公平性は高い。 |
| 〔総合評価〕<br>（現状維持・改善（統合・縮小含む。）・廃止） | 現状維持 | 自治会活動や地域活動に対する当該者の活動意欲の向上や広く市民が地域活動に対する参加意識を深めるためにも必要であり、今後も継続して実施する。 |

# 事業評価シート(R3年度事業評価用)

| 番号 | 2060030 __ 011 |
|---|---|

## 【1.基本情報】

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事 業 名 | 岐阜県公民館連合会負担金 | | | | |
| 担当部名 | 市民協働推進部 | | 担当課名 | 市民活動交流センター | |
| 実施方法 | 補助等 | 補助等の種類 | 加入団体負担金 | 実施主体 | 岐阜県公民館連合会 |
| 実施期間 | 昭和37 年度～ 年度 | | 根拠法令・関連計画 | 岐阜県公民館連合会会則 | |

## 【2.事業概要】

| | | |
|---|---|---|
| 事業の目的 | | 岐阜県内の各公民館等相互の連絡提携を図り、公民館活動の振興発展に寄与すること。 |
| 事業の内容 | | 公民館活動の振興発展のため、研修の開催や公民館に関する資料の収集及び情報の交換を実施している岐阜県公民館連合会に対し負担金を支出している。 |
| 事業の対象 | 何を | 負担金 |
| | 誰に | 岐阜県公民館連合会 |
| | どのくらい | 137千円 |
| 令和3年度(実施内容) | | 岐阜県公民館連合会への負担金の支出 |

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

| | 令和元年度決算額 | | 令和2年度決算額 | | 令和3年度決算額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) |
| 正職員 | 34 | 1 | 33 | 1 | 32 | 1 |
| パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託) | 0 | | 0 | | 0 | |
| パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員) | 0 | | 0 | | 0 | |
| 計(A) | 34 | 1 | 33 | 1 | 32 | 1 |

(2)物にかかるコスト

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 直接経費【直接事業費】(B) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 137 | 137 | 137 |
| 直接事業費の主な内訳 | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| 項目 | 補助金 | 137 | 137 | 137 |
| | | | | |
| | | | | |
| 減価償却費【施設管理】(C) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 0 | 0 | 0 |
| 計(D)=B+C | | 137 | 137 | 137 |

(3)総コスト

| | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
|---|---|---|---|
| 総事業費(E)=A+D | 171 | 170 | 169 |

## 【4.収入】

| 収入内訳 | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | | | |
| 県支出金 | | | |
| 市債 | | | |
| 使用料・手数料 | | | |
| その他 | | | |
| 計(F) | 0 | 0 | 0 |

## 【5.収支】

| | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
|---|---|---|---|
| 市負担額一般財源(E－F) | 171 | 170 | 169 |

【6.コストバランス】

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|---|---|---|---|
| 事業受益者 | 岐阜県内の公民館関係者 | 岐阜県内の公民館関係者 | 岐阜県内の公民館関係者 |
| 受益者数 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 受益者負担額（千円） | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担率（%） | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 受益者1人当たりのコスト（円、一般財源ベース） | 171 | 170 | 169 |

【7.指標】

**アウトプット評価**（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

| 活動指標名 | 負担金額 | 単位 | 千円 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 137 | 137 | 137 |
| 実績値 | 137 | 137 | 137 |

**アウトカム評価**（アウトプットによりもたらされた成果）

| 成果指標名 | 表彰者数（岐阜県公民館連合会表彰） | 単位 | 人 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 5 | 5 | 5 |
| 実績値 | 12 | 2 | 9 |
| 達成状況 | ○（達成） | ×（未達成） | ○（達成） |

【8.評価】

| 評価項目 | 評価 | 理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明） |
|---|---|---|
| 必要性<br>（①目的が市民・社会のニーズに合っているか）<br>（②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県））<br>※【1】【2】から | 中 | 公民館活動の振興発展のための連携協力は必要である。<br>本市が加盟する県の連合会への負担金拠出のため、市が負担すべきものである。 |
| 効率性<br>（①費用対効果）<br>（②他に効率的な方法がないか（広域・民間活用・市民協働））<br>※【1】【3】【4】【5】【6】から | 中 | 岐阜県内の各公民館の連絡提携を図ることは、岐阜市の公民館活動の振興発展につながるため必要である。<br>県内の公民館の情報収集や研修の開催など行う連合会は必要である。 |
| 有効性<br>（期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か）<br>※【2】【7】から | 中 | 研修会の開催や、県内の公民館の情報提供など、本市の公民館活動の振興発展につながっている。 |
| 公平性<br>（受益者及び受益者負担は適正か）<br>※【2】【6】【7】から | 中 | 市町村の人口に応じた加盟自治体応分の負担であり適正である。 |
| 〔総合評価〕<br>（現状維持・改善（統合・縮小含む。）・廃止） | 現状維持 | 公民館活動の振興発展のための県内公民館との連携協力は必要であるため継続していく。 |

# 事業評価シート(R3年度事業評価用)

| 番号 | 2060030 __ 012 |
|---|---|

## 【1.基本情報】

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事 業 名 | 公民館建設及び維持補修工事 | | | | |
| 担当部名 | 市民協働推進部 | | 担当課名 | 市民活動交流センター | |
| 実施方法 | 直営 | 補助等の種類 | - | 実施主体 | 岐阜市 |
| 実施期間 | 昭和43 年度～ 年度 | | 根拠法令・関連計画 | 社会教育法 | |

## 【2.事業概要】

| | | |
|---|---|---|
| 事業の目的 | | 現有の地区公民館の多くが昭和50年代に建設されたものであり、老朽化が進んでいることから、利用者の安全性の確保や利便性の向上を図るため、空調設備の更新、下水道本管への切替え、屋根・外壁等の修繕工事や改築工事を順次行う必要があるため。 |
| 事業の内容 | | 公民館施設の空調、屋根、下水切替え等の維持補修工事や改築を実施する。 |
| 事業の対象 | 何を | 公民館の補修工事や改築を |
| | 誰に | 市内全地域の住民に |
| | どのくらい | 市内50公民館 |
| 令和3年度(実施内容) | | 長良公民館改築及び厚見公民館改修工事を実施した。 |

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

| | 令和元年度決算額 | | 令和2年度決算額 | | 令和3年度決算額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) |
| 正職員 | 3,400 | 100 | 3,250 | 100 | 3,230 | 100 |
| パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託) | 0 | | 0 | | 0 | |
| パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員) | 0 | | 0 | | 0 | |
| 計(A) | 3,400 | 100 | 3,250 | 100 | 3,230 | 100 |

(2)物にかかるコスト

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 直接経費【直接事業費】(B) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 28,275 | 116,739 | 125,655 |
| 直接事業費の主な内訳 | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| 項目 | 維持管理工事費 | 27,614 | 36,632 | 5,500 |
| | 建設工事費 | 661 | 80,107 | 120,155 |
| | | | | |
| 減価償却費【施設管理】(C) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 0 | 0 | 0 |
| 計(D)=B+C | | 28,275 | 116,739 | 125,655 |

(3)総コスト

| | | | |
|---|---|---|---|
| 総事業費(E)=A+D | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | 31,675 | 119,989 | 128,885 |

## 【4.収入】

| 収入内訳 | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | | | |
| 県支出金 | | | |
| 市債 | | | |
| 使用料・手数料 | | | |
| その他 | | | |
| 計(F) | 0 | 0 | 0 |

## 【5.収支】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市負担額一般財源(E－F) | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | 31,675 | 119,989 | 128,885 |

【6.コストバランス】

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|---|---|---|---|
| 事業受益者 | 公民館利用者 | 公民館利用者 | 公民館利用者 |
| 受益者数 | 778,212 | 319,970 | 353,402 |
| 受益者負担額（千円） | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担率（%） | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 受益者1人当たりのコスト（円、一般財源ベース） | 41 | 375 | 365 |

【7.指標】

**アウトプット評価**（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

| 活動指標名 | 工事施工件数 | 単位 | 件 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 3 | 4 | 2 |
| 実績値 | 3 | 4 | 2 |

**アウトカム評価**（アウトプットによりもたらされた成果）

| 成果指標名 | 公民館数 | 単位 | 館 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 50 | 50 | 50 |
| 実績値 | 50 | 50 | 50 |
| 達成状況 | ○（達成） | ○（達成） | ○（達成） |

【8.評価】

| 評価項目 | 評価 | 理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明） |
|---|---|---|
| 必要性<br>（①目的が市民・社会のニーズに合っているか）<br>（②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県））<br>※【1】【2】から | 高 | 昭和50年代に建設した公民館施設が多く、老朽化が進んでいることから、利用者の安全性の確保や利便性の向上を図るために逐次実施する必要がある。<br>市が設置・維持管理する市有施設であり、当事業は市が行うべきものである。 |
| 効率性<br>（①費用対効果）<br>（②他に効率的な方法がないか（広域・民間活用・市民協働））<br>※【1】【3】【4】【5】【6】から | 高 | 利用安全の確保や利便性向上等を目的に、状況を踏まえた優先度に基づき適宜実施するものである。<br>市が設置・維持管理する市有施設であり、当事業は市が行うべきものである。 |
| 有効性<br>（期待した効果が得られたか<br>又は計画した将来に効果が得られる見込か）<br>※【2】【7】から | 高 | 今後長期に渡り、利用者の安全性の確保や利便性の向上につながるなどの効果が見込まれる。、 |
| 公平性<br>（受益者及び受益者負担は適正か）<br>※【2】【6】【7】から | 高 | 受益者は、公民館利用者であるため公平である。 |
| 〔総合評価〕<br>（現状維持・改善（統合・縮小含む。）・廃止） | 現状維持 | 利用者の安全性の確保や利便性の向上のため継続が必要である。 |

# 事業評価シート(R3年度事業評価用)

| 番号 | 2060030 __ 013 |
|---|---|

## 【1.基本情報】

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事 業 名 | 岐阜市公民館連絡協議会運営補助金 | | | | |
| 担当部名 | 市民協働推進部 | | 担当課名 | 市民活動交流センター | |
| 実施方法 | 補助等 | 補助等の種類 | 団体事業補助金 | 実施主体 | 岐阜市公民館連絡協議会 |
| 実施期間 | 年度～ 年度 | | 根拠法令・関連計画 | 社会教育法 | |

## 【2.事業概要】

| | | |
|---|---|---|
| 事業の目的 | | 公民館相互の連携を密にし、公民館活動の振興と発展を図るため、公民館職員により組織する協議会に対して補助するものである。 |
| 事業の内容 | | 公民館を拠点とした社会教育・生涯学習の推進に係る補助 |
| 事業の対象 | 何を | 補助金 |
| | 誰に | 岐阜市公民館連絡協議会 |
| | どのくらい | 1,167千円 |
| 令和3年度(実施内容) | | 岐阜市公民館研修大会や全国公民館研修大会などの各種研修大会参加に係る補助金を支出した。 |

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

| | 令和元年度決算額 | | 令和2年度決算額 | | 令和3年度決算額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) |
| 正職員 | 34 | 1 | 0 | 0 | 32 | 1 |
| パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託) | 0 | | 0 | | 0 | |
| パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員) | 0 | | 0 | | 0 | |
| 計(A) | 34 | 1 | 0 | 0 | 32 | 1 |

(2)物にかかるコスト

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 直接経費【直接事業費】(B) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 1,167 | 1,167 | 867 |
| 直接事業費の主な内訳 | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| 項目 | 補助金 | 1,167 | 0 | 867 |
| | | | | |
| | | | | |
| 減価償却費【施設管理】(C) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 0 | 0 | 0 |
| 計(D)=B+C | | 1,167 | 1,167 | 867 |

(3)総コスト

| | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
|---|---|---|---|
| 総事業費(E)=A+D | 1,201 | 1,167 | 899 |

## 【4.収入】

| 収入内訳 | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | | | |
| 県支出金 | | | |
| 市債 | | | |
| 使用料・手数料 | | | |
| その他 | | | |
| 計(F) | 0 | 0 | 0 |

## 【5.収支】

| | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
|---|---|---|---|
| 市負担額一般財源(E－F) | 1,201 | 1,167 | 899 |

【6.コストバランス】

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|---|---|---|---|
| 事業受益者 | 岐阜市公民館連絡協議会員 | 岐阜市公民館連絡協議会員 | 岐阜市公民館連絡協議会員 |
| 受益者数 | 98 | 98 | 98 |
| 受益者負担額（千円） | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担率（%） | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 受益者1人当たりのコスト（円、一般財源ベース） | 12,255 | 11,908 | 9,177 |

【7.指標】

**アウトプット評価**（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

| 活動指標名 | 補助金額 | 単位 | 千円 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 1,167 | 1,167 | 1,167 |
| 実績値 | 1,167 | 0 | 867 |

**アウトカム評価**（アウトプットによりもたらされた成果）

| 成果指標名 | 公民館研修大会参加者数 | 単位 | 人 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 450 | 450 | 450 |
| 実績値 | 539 | 0 | 299 |
| 達成状況 | ○（達成） | ×（未達成） | ×（未達成） |

【8.評価】

| 評価項目 | 評価 | 理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明） |
|---|---|---|
| 必要性<br>（①目的が市民・社会のニーズに合っているか）<br>（②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県））<br>※【1】【2】から | 高 | 公民館職員により構成する協議会への事業補助であり、本市における社会教育活動の振興を図る上で助成は必要である。<br>市で設置する公民館の職員で構成する協議会事業に対して、市が助成するものである。 |
| 効率性<br>（①費用対効果）<br>（②他に効率的な方法がないか（広域・民間活用・市民協働））<br>※【1】【3】【4】【5】【6】から | 高 | 公民館活動の振興と公民館職員の資質向上を図るための事業に対する補助であり、その効果は非常に大きい。<br>経費の一部負担であり、効率的といえる。 |
| 有効性<br>（期待した効果が得られたか<br>又は計画した将来に効果が得られる見込か）<br>※【2】【7】から | 高 | 公民館活動の一層の充実を図る上で、各種研修等の実施は、公民館職員の資質向上につながり、本市の社会教育活動の振興に寄与している。 |
| 公平性<br>（受益者及び受益者負担は適正か）<br>※【2】【6】【7】から | 高 | 受益者は、市で設置している公民館の職員であり適正である。 |
| 〔総合評価〕<br>（現状維持・改善（統合・縮小含む。）・廃止） | 現状維持 | 公民館活動の充実と公民館職員の資質向上のため継続が必要である。 |

# 事業評価シート(R3年度事業評価用)

| 番号 | 2060030 ＿ 014 |
|---|---|

## 【1.基本情報】

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事 業 名 | 地区公民館運営管理 | | | | |
| 担当部名 | 市民協働推進部 | | 担当課名 | 市民活動交流センター | |
| 実施方法 | 直営 | 補助等の種類 | - | 実施主体 | 岐阜市 |
| 実施期間 | 昭和24 年度～ 年度 | | 根拠法令・関連計画 | 社会教育法、岐阜市公民館条例 | |

## 【2.事業概要】

| | | |
|---|---|---|
| 事業の目的 | | 社会教育法第21条及び岐阜市公民館条例第2条に基づき市が設置した50の地区公民館において、同法第20条に定める生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを主たる目的に、社会教育・生涯学習活動をはじめ、地域コミュニティ活動、地域防災活動等の拠点として市民に活動の場と機会を提供し、地域力の向上に寄与する。 |
| 事業の内容 | | 各館に会計年度任用職員の館長1名及び主事1名を配置し、公民館講座の開設・運営、クラブ・サークルの育成・助言、地域住民の集会その他公共的利用への施設提供、各種団体・機関等との連絡調整及び連携事業の実施、地域防災活動への施設提供、公職選挙法に基づく施設利用などに係る事務及びサービスを市民に提供する。 |
| 事業の対象 | 何を | 社会教育・生涯学習のための学びの機会や場の提供及び活動、地域コミュニティ活動、地域防災活動等の拠点としての場やサービスの提供 |
| | 誰に | すべての岐阜市民 |
| | どのくらい | 地区公民館50館において、柳津公民館は年末年始を除く毎日、それ以外の49館については年365日開館し、市民の利用に供する。 |
| 令和3年度（実施内容） | | 公民館講座の実施、クラブ・サークル活動の振興、地域コミュニティ活動や地域防災活動等に係る場やサービスの提供 |

## 【3.支出（行政コスト）】

（1）人にかかるコスト

| | 令和元年度決算額 | | 令和2年度決算額 | | 令和3年度決算額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人件費（千円） | 人日（人） | 人件費（千円） | 人日（人） | 人件費（千円） | 人日（人） |
| 正職員 | 3,400 | 100 | 3,250 | 100 | 3,230 | 100 |
| パートタイム会計年度任用職員（旧嘱託） | 50,960 | 4,900 | 50,470 | 4,900 | 50,470 | 4,900 |
| パートタイム会計年度任用職員（臨時雇用員） | 0 | | 0 | | 0 | |
| 計（A） | 54,360 | 5,000 | 53,720 | 5,000 | 53,700 | 5,000 |

（2）物にかかるコスト

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 直接経費【直接事業費】（B） | | 令和元年度決算額（千円） | 令和2年度決算額（千円） | 令和3年度決算額（千円） |
| | | 23,464 | 21,937 | 21,869 |
| 直接事業費の主な内訳 | | 令和元年度決算額（千円） | 令和2年度決算額（千円） | 令和3年度決算額（千円） |
| 項目 | 公民館講座講師報償金 | 2,012 | 575 | 911 |
| | 民館運営審議会委員報 | 1,815 | 1,804 | 1,820 |
| | 公民館事業委託金 | 18,170 | 18,090 | 17,675 |
| | 事務機器借上料 | 1,467 | 1,468 | 1,463 |
| 減価償却費【施設管理】（C） | | 令和元年度決算額（千円） | 令和2年度決算額（千円） | 令和3年度決算額（千円） |
| | | 0 | 0 | 0 |
| 計（D）=B+C | | 23,464 | 21,937 | 21,869 |

（3）総コスト

| | 令和元年度決算額（千円） | 令和2年度決算額（千円） | 令和3年度決算額（千円） |
|---|---|---|---|
| 総事業費（E）=A+D | 77,824 | 75,657 | 75,569 |

## 【4.収入】

| 収入内訳 | 令和元年度決算額（千円） | 令和2年度決算額（千円） | 令和3年度決算額（千円） |
|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | | | |
| 県支出金 | | | |
| 市債 | | | |
| 使用料・手数料 | | | |
| その他 | | | |
| 計（F） | 0 | 0 | 0 |

## 【5.収支】

| 市負担額一般財源（E－F） | 令和元年度決算額（千円） | 令和2年度決算額（千円） | 令和3年度決算額（千円） |
|---|---|---|---|
| | 77,824 | 75,657 | 75,569 |

**【6.コストバランス】**

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|---|---|---|---|
| 事業受益者 | 公民館利用者 | 公民館利用者 | 公民館利用者 |
| 受益者数 | 778,212 | 319,970 | 353,402 |
| 受益者負担額(千円) | 933 | 643 | 645 |
| 受益者負担率(%) | 1.2% | 0.8% | 0.9% |
| 受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース) | 100 | 236 | 214 |

**【7.指標】**

**アウトプット評価**（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

| 活動指標名 | 公民館講座開催数 | 単位 | 回 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 650 | 300 | 300 |
| 実績値 | 691 | 214 | 303 |

**アウトカム評価**（アウトプットによりもたらされた成果）

| 成果指標名 | 公民館講座利用者数 | 単位 | 人 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 26,000 | 13,000 | 6,500 |
| 実績値 | 27,138 | 5,134 | 8,626 |
| 達成状況 | ○(達成) | ×(未達成) | ○(達成) |

**【8.評価】**

| 評価項目 | 評価 | 理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明) |
|---|---|---|
| 必要性<br>(①目的が市民・社会のニーズに合っているか)<br>(②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県))<br>※【1】【2】から | 高 | 社会教育法が定める目的の達成のため及び学校と連携した地域活動の拠点として不可欠であり、住民の結節点として教育立市の一翼を担う中核施設である。<br>社会教育法第21条において、「公民館は、市町村が設置する。」と規定されている。 |
| 効率性<br>(①費用対効果)<br>(②他に効率的な方法がないか<br>(広域・民間活用・市民協働))<br>※【1】【3】【4】【5】【6】から | 高 | 地域住民の生涯学習・社会教育活動の場として公民館は必要不可欠な場である。<br>社会教育法に基づき、市が設置し管理する施設のため、市が担う必要がある。 |
| 有効性<br>(期待した効果が得られたか<br>又は計画した将来に効果が得られる見込か)<br>※【2】【7】から | 高 | 公民館講座や文化祭など公民館事業に地域住民が多数参加し、生涯学習・社会教育活動及び地域の拠点として公民館が活用されている。 |
| 公平性<br>(受益者及び受益者負担は適正か)<br>※【2】【6】【7】から | 高 | 公民館は一般的な貸館とは異なり、社会教育法に定める崇高な理念を実現するため、基準に基づき公平公正に市民にサービスを提供し、応分の受益者負担を求めている。 |
| 〔総合評価〕<br>(現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止) | 現状維持 | 社会教育法に定める目的の実現に向けて、地域に根差した公民館が果たすべき役割は非常に大きく、社会教育法に基づく地域に根差した教育施設として運営管理する限りにおいては、現状維持が適当である。 |

# 事業評価シート(R3年度事業評価用)

| 番号 | 2060030 __ 015 |
|---|---|

## 【1.基本情報】

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事 業 名 | 自治公民館助成 | | | | |
| 担当部名 | 市民協働推進部 | | 担当課名 | 市民活動交流センター | |
| 実施方法 | 補助等 | 補助等の種類 | その他補助金 | 実施主体 | 地域住民(自治公民館の建設及び修繕等に対しての補助) |
| 実施期間 | 昭和43 年度～ 年度 | | 根拠法令・関連計画 | 岐阜市自治公民館補助金交付要綱 | |

## 【2.事業概要】

| | | |
|---|---|---|
| 事業の目的 | | 建設費等の補助により、快適な施設整備を行う。 |
| 事業の内容 | | 自治公民館の建設費及び修繕費に対しての補助 |
| 事業の対象 | 何を | 自治公民館の環境整備 |
| | 誰に | 地域住民 |
| | どのくらい | 補助率:建設・修繕補助1／3以内 |
| 令和3年度(実施内容) | | 自治公民館21館に対して、修理にかかる補助金を支出した。 |

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

| | 令和元年度決算額 | | 令和2年度決算額 | | 令和3年度決算額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) |
| 正職員 | 1,700 | 50 | 1,625 | 50 | 1,615 | 50 |
| パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託) | 0 | | 0 | | 0 | |
| パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員) | 0 | | 0 | | 0 | |
| 計(A) | 1,700 | 50 | 1,625 | 50 | 1,615 | 50 |

(2)物にかかるコスト

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 直接経費【直接事業費】(B) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 7,272 | 25,654 | 5,948 |
| 直接事業費の主な内訳 | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| 項目 | 建設補助金 | 0 | 18,010 | |
| | 維持補修補助金 | 7,272 | 7,644 | 5,948 |
| | | | | |
| 減価償却費【施設管理】(C) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 0 | 0 | 0 |
| 計(D)=B+C | | 7,272 | 25,654 | 5,948 |

(3)総コスト

| | | | |
|---|---|---|---|
| 総事業費(E)=A+D | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | 8,972 | 27,279 | 7,563 |

## 【4.収入】

| 収入内訳 | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | | | |
| 県支出金 | | | |
| 市債 | | | |
| 使用料・手数料 | | | |
| その他 | | | |
| 計(F) | 0 | 0 | 0 |

## 【5.収支】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市負担額一般財源(E－F) | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | 8,972 | 27,279 | 7,563 |

【6.コストバランス】

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|---|---|---|---|
| 事業受益者 | 自治公民館設置者 | 自治公民館設置者 | 自治公民館設置者 |
| 受益者数 | 19 | 25 | 21 |
| 受益者負担額（千円） | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担率（%） | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 受益者1人当たりのコスト（円、一般財源ベース） | 472,211 | 1,091,160 | 360,143 |

【7.指標】

**アウトプット評価**（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

| 活動指標名 | 補助対象自治公民館数 | 単位 | 館 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 21 | 19 | 20 |
| 実績値 | 19 | 25 | 21 |

**アウトカム評価**（アウトプットによりもたらされた成果）

| 成果指標名 | 認定自治公民館数 | 単位 | 館 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | 312 | 312 | 312 |
| 実績値 | 312 | 312 | 312 |
| 達成状況 | ○（達成） | ○（達成） | ○（達成） |

【8.評価】

| 評価項目 | 評価 | 理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明） |
|---|---|---|
| 必要性<br>（①目的が市民・社会のニーズに合っているか）<br>（②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県））<br>※【1】【2】から | 高 | 地域における社会教育・生涯学習活動やコミュニティ活動の場として、地域の負担軽減に助力し、活動振興を図る必要がある。<br>地域における社会教育の振興を図り、実生活に即する文化的教養を高めるための環境整備のために市が補助する必要がある。 |
| 効率性<br>（①費用対効果）<br>（②他に効率的な方法がないか（広域・民間活用・市民協働））<br>※【1】【3】【4】【5】【6】から | 中 | 地域における社会教育・生涯学習活動やコミュニティ活動の場として重要な施設であるため、その建設費や修繕費に対しての補助は大きな意義がある。<br>地域住民の負担を軽減し、社会教育活動やコミュニティ活動環境の充実を図ることを目的とするものであり、協働事業である。 |
| 有効性<br>（期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か）<br>※【2】【7】から | 高 | 地域の負担軽減に助力し、地域における社会教育・生涯学習活動やコミュニティ活動の充実・振興に寄与している。 |
| 公平性<br>（受益者及び受益者負担は適正か）<br>※【2】【6】【7】から | 高 | 補助内規に基づき補助するものであり公平である。 |
| 〔総合評価〕<br>（現状維持・改善（統合・縮小含む。）・廃止） | 現状維持 | 地域の要望、他都市の状況調査の結果をふまえ協議した結果、令和元年度より補助内容を拡充した。 |

# 事業評価シート(R3年度事業評価用)

| 番号 | 2060030 __ 016 |
|---|---|

## 【1.基本情報】

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事 業 名 | まちづくりサポートセンター負担金 | | | | |
| 担当部名 | 市民協働推進部 | | 担当課名 | 市民活動交流センター | |
| 実施方法 | その他 | 補助等の種類 | その他負担金 | 実施主体 | 岐阜市まちづくりサポートセンター |
| 実施期間 | 平成28 年度～ 年度 | | 根拠法令・関連計画 | 岐阜市住民自治基本条例<br>協働のまちづくり推進計画 | |

## 【2.事業概要】

| | | |
|---|---|---|
| 事業の目的 | | 市民と行政の協働のもとに、防犯・防災、環境保全など、社会や地域課題の解決に向けて取り組み、快適で魅力ある地域を実現するために活動するまちづくり協議会に対する支援活動に取り組む中間支援組織「岐阜市まちづくりサポートセンター」の運営を支援する。 |
| 事業の内容 | | 岐阜市まちづくりサポートセンターは、まちづくり協議会をはじめ地域のまちづくり活動を支援する趣旨で、活動や組織運営のノウハウを提供するまちづくり人材の育成講座等取組みを実施している。<br>その運営支援のための負担金を支出する。 |
| 事業の対象 | 何を | 負担金 |
| | 誰に | 岐阜市まちづくりサポートセンター |
| | どのくらい | 対象組織の組織運営(人件費含む)及び主な事業実施(人材育成講座など)に要する費用<br>(R1)3,900千円 (R2)3,900千円 (R3)3,900千円 |
| 令和3年度<br>(実施内容) | | (岐阜市まちづくりサポートセンターの取組)<br>・まちづくり協議会の運営等を支援(地域まちづくりビジョン策定の支援など)<br>・まちサポトーク(地域のまちづくり活動をテーマにしたタウンミーティング)<br>・人材育成講座(ホームページ制作講座、岐阜まちづくり人講座、シビックプライド講座、コミュニティビジネス講座など) |

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

| | 令和元年度決算額 | | 令和2年度決算額 | | 令和3年度決算額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) | 人件費(千円) | 人日(人) |
| 正職員 | 1,020 | 30 | 975 | 30 | 969 | 30 |
| パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託) | 0 | | 0 | | 0 | |
| パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員) | 0 | | 0 | | 0 | |
| 計(A) | 1,020 | 30 | 975 | 30 | 969 | 30 |

(2)物にかかるコスト

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 直接経費<br>【直接事業費】<br>(B) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 3,900 | 3,900 | 3,900 |
| 直接事業費の主な内訳 | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| 項目 | 負担金 | 3,900 | 3,900 | 3,900 |
| | | | | |
| | | | | |
| 減価償却費<br>【施設管理】<br>(C) | | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | | 0 | 0 | 0 |
| 計(D)=B+C | | 3,900 | 3,900 | 3,900 |

(3)総コスト

| | | | |
|---|---|---|---|
| 総事業費(E)=A+D | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | 4,920 | 4,875 | 4,869 |

## 【4.収入】

| 収入内訳 | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | | | |
| 県支出金 | | | |
| 市債 | | | |
| 使用料・手数料 | | | |
| その他 | | | |
| 計(F) | 0 | 0 | 0 |

## 【5.収支】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市負担額一般財源(E−F) | 令和元年度決算額(千円) | 令和2年度決算額(千円) | 令和3年度決算額(千円) |
| | 4,920 | 4,875 | 4,869 |

【6.コストバランス】

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|---|---|---|---|
| 事業受益者 | 地域のまちづくり協議会 | 地域のまちづくり協議会 | 地域のまちづくり協議会 |
| 受益者数 | 43 | 43 | 43 |
| 受益者負担額（千円） | 0 | 0 | 0 |
| 受益者負担率（%） | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 受益者1人当たりのコスト（円、一般財源ベース） | 114,419 | 113,372 | 113,233 |

【7.指標】

**アウトプット評価**（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

| 活動指標名 | 事業（地域支援活動・講座）実施回数 | 単位 | 回 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | — | — | 10 |
| 実績値 | — | — | 17 |

**アウトカム評価**（アウトプットによりもたらされた成果）

| 成果指標名 | まちづくり協議会設立地区数 | 単位 | 地区 |
|---|---|---|---|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 目標値 | — | — | 3 |
| 実績値 | — | — | 0 |
| 達成状況 | — | — | ×（未達成） |

【8.評価】

| 評価項目 | 評価 | 理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明） |
|---|---|---|
| 必要性<br>（①目的が市民・社会のニーズに合っているか）<br>（②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県））<br>※【1】【2】から | 高 | 住民主体のまちづくりを進める「まちづくり協議会」の自立的な活動を支援し促進する中間支援組織として重要な役割を持つ団体の運営を支えるものである。<br>住民自治の充実において、地域コミュニティ組織の活性化支援策は極めて重要な位置づけを持つ事業である。 |
| 効率性<br>（①費用対効果）<br>（②他に効率的な方法がないか（広域・民間活用・市民協働））<br>※【1】【3】【4】【5】【6】から | 中 | 岐阜大学や企業、NPOなどにも連携・協働の枠組みに関わってもらうことで、市が単独実施するよりもさまざまなノウハウを活用した質の高い講座等を企画・実施できる。<br>組織として市と異なり、第三者的視点をもって市の施策に関わってもらうことで、協働推進の事業に対する市の信頼性の向上にも寄与している。 |
| 有効性<br>（期待した効果が得られたか<br>又は計画した将来に効果が得られる見込か）<br>※【2】【7】から | 高 | まちづくり協議会は将来の都市内分権の受け皿として位置付けられている重要な組織であり、主体性を持った活動へと育て上げていくには、活動や運営ノウハウの面など寄り添って支援できる仕組みが有効かつ必要である。<br>また、岐阜大学や㈱十六銀行、NPOなど、多方面で影響力を持つ主体を公的なまちづくり活動につなぐ連携の枠組みとしても有効である。 |
| 公平性<br>（受益者及び受益者負担は適正か）<br>※【2】【6】【7】から | 中 | 地域のまちづくりをはじめ市民に開かれた活動を展開しており、その中で市も組織の一員として取り組みに参加している。<br>講座開催等については、市民活動交流センターと共催で実施し、政策的にも密な連携関係にある。 |
| 〔総合評価〕<br>（現状維持・改善（統合・縮小含む。）・廃止） | 現状維持 | まちづくり協議会は将来の都市内分権の受け皿として位置付けられている重要な組織であり、主体性を持った活動へと育て上げていくには、活動や運営ノウハウの面など寄り添って支援できる仕組みが有効かつ必要である。<br>設立困難な地区が残り設立ペースは落ちているものの、人材育成を通じて機運を高めていく必要は変わらない。<br>また、岐阜大学や㈱十六銀行、NPOなど、多方面で影響力を持つ主体を公的なまちづくり活動につなぐ連携の枠組みとしても有効である。 |